

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

兵 庫 県 太 子 町

令和7年度は、第6次太子町総合計画の基本目標である「和のまち太子」の実現のため、五つの行政施策を基軸に各種事業を実施した。

「いきいきと輝くまち」として、太子あすかふるさとまつり開催事業、新商品開発事業等を、「学び成長するまち」として、学校園施設トイレ改修事業、陸上競技場等整備事業等を、「未来を守るまち」として、消防ポンプ自動車購入事業、救急安心センター事業等を、「元気で笑顔のまち」として、帯状疱疹予防接種助成事業、敬老お祝いチケット配付事業等を、「快適で持続するまち」として、書かない窓口導入事業、保健福祉会館大規模改修事業等を重点施策として実施した。

また、物価高騰への対応として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給のほか、国の交付金を活用した水道料金の減免や、地域経済の支援に必要な対策を講じた。

令和7年度に実施した主要施策の成果を次のとおり説明する。

総務費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
住民参画、協働の推進事業	需用費	6,046,343	・広報・広聴 町の情報や行政情報を発信するため、「広報たいし」を毎月発行し、町ホームページ等においても最新の行政情報の掲載を行い情報発信を行った。町民の関心の高かったイベント等についても適宜情報提供を行った。 まちのPRの手法については、太子高等学校生徒25名を観光大使に任命し、まちのPRビデオの作成等により町の知名度のアップを図った。 ・出前講座 町の施策、事業、防災、健康づくり等に関する情報発信や住民との意見交換の場として実施した。 (開催実績：65回、参加人数：延べ2,881名) ・パブリックコメント 町の施策・計画への住民参画を目的に実施し、広く意見聴取を行った。 ①太子町新型インフルエンザ等対策行動計画(改定案)(0名・0件) ②太子町地球温暖化防止実行計画【区域施策編】(案) (1名・2件)
	使用料及び賃借料	2,574,000	
	計	8,620,343	
町有地有効活用事業	委託料	218,900	・旧斑鳩保育所跡地土地鑑定評価委託 遊休化している旧斑鳩保育所跡地について、未利用財産の有効活用及び自主財源の確保を図るため、売却に向けた土地鑑定評価を実施した。 所在地：馬場50-6、50-3、50-4 面積計：652.99㎡
電気自動車等導入事業	役務費	266,060	・電気自動車購入 地球温暖化対策のため、ガソリン車(軽四自動車2台)を電気自動車に買い替えた。 また、ガソリン車(小型乗用車)をPHEV車に買い替えた。 (新規購入) 普通自動車(PHEV車)1台 軽四自動車(電気自動車)2台 (合計)※庁舎用一括管理車両分 電気自動車6台 PHEV車1台
	備品購入費	9,468,360	
	計	9,734,420	
		(8,500,000)	

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額（円）	
ふるさと納税推進事業	報酬	385,800	まちの魅力の発信、産業育成、自主財源の確保のため、太子町へのふるさと納税者に対して返礼品（お礼品）の贈呈を実施している。（平成28年4月～） 町内事業者の協力等により、令和7年度は9,574件、1億8,920万6,500円の寄付を集めることができた。今後も協力事業者とともに新たな特産品の開発等を積極的に行うなど、ふるさと納税事業を推進する。 【会計年度任用職員報酬】 任用期間 12月1日～1月23日 385,800円 【会計年度任用職員雇用保険料】 6,873円 【ふるさと応援寄付謝礼】 お礼品代金及び配送料（4月～3月） 65,458,446円 【旅費（費用弁償を含む）】 43,715円 【通信運搬費】 寄附申込書返送費 97,328円 【手数料】 収納代行手数料 829,890円 【広告料】 神戸新聞掲載料 88,000円 【委託料】 お礼品受付に関する業務委託料（4月～3月）及び受領証明書発行代理業務委託料（4月～3月） 25,659,374円 管理システム保守管理委託料 0円
	共済費	6,873	
	報償費	65,458,446	
	旅費	43,715	
	需用費	0	
	役務費	1,015,218	
	委託料	25,659,374	
	計	92,569,426	
		(92,569,426)	
移住定住支援事業	負担金、補助及び交付金	110,000	【移住支援金】 0円 県内への人材還流、県内での企業の促進を目的に、東京圏内から移住を伴う就業・企業者等に対して、移住支援金を支給するもの。 【地方就職学生支援金】 0円 若者の県内移住の促進を目的に、東京圏から移住を伴う就業をする学生に対して、採用試験にかかる交通費として地方就職支援金を支給するもの。 【太子町若者定住中小企業奨学金返還支援事業補助金】 110,000円 従業員への奨学金返還負担軽減制度を設ける町内中小企業に対し、当該企業の負担額を支援することにより、町内中小企業の人材確保及び若者の地元就職、定着の推進を図るもの。
自治体情報システム標準化事業	需用費	999,130	・自治体情報システム標準化対応に係る調査業務（Fit & Gap）、移行に係る業務委託、ネットワーク機器サーバ機器、ガバメントクラウド利用料等 令和8年2月9日（月）のガバメントクラウド移行に向けたシステム構築、テスト、移行業務（補助対象）、ガバメントクラウド利用料及び2月9日（月）以降の保守料やガバメントクラウド利用料 一部経過措置機能は令和8年度対応として残るものの、太子町所管の18業務全てで標準準拠システムへの切り替え及びガバメントクラウドへの移行を完了した。システム切り替えによる大きなトラブルはなく、住民への影響はなし。
	役務費	330,000	
	委託料	139,800,672	
	使用料及び賃借料	13,866,995	
	備品購入費	34,584,000	
	計	189,580,797	
	(159,676,000)		

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額（円）	
次期庁内ネットワーク構築事業	委託料	23,760,000	・「自治体3層分離モデル」に則った職員の業務ネットワークを平成28年度から29年度にかけ構築したシステムのサーバ等の老朽化に伴い、新規にシステムを構築した。 従来の、セキュリティは高いが職員の業務効率を低下させた「αモデル」から、セキュリティレベルと業務効率のバランスのよい「βモデル」へと移行した。 ※令和6年度、庁舎内部署を先行で移行済。 令和7年度は出先機関の移行を完了した。 委託料 23,760,000円 使用料及び賃借料 22,440,000円 ※デジタル活用推進事業債 14,800,000円
	使用料及び賃借料	22,440,000	
	計	46,200,000 (14,800,000)	
公開型GIS構築事業（上下水道事業所分含む）	委託料	10,311,400	・町が保有する地図情報をインターネット上に公開するためのシステムを構築したもの。これにより役場閉庁時でも住民が必要な情報を閲覧可能となるため、住民サービスの向上につながるだけでなく、担当課に対する電話・窓口での問い合わせ件数を削減することができる。 委託料（総務課分） 公開型GIS 4,191,000円 固定資産税GIS 6,120,400円 使用料及び賃借料（総務課分） 公開型GIS 2,365,000円 固定資産税GIS 1,584,000円 委託料（水道事業会計分） 管路網等GIS 9,779,000円 委託料（下水道事業会計分） 管路網等GIS 9,119,000円 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金の対象（1/2補助）
	使用料及び賃借料	3,949,000	
	計	14,260,400 (7,130,200)	
	上下水道事業所分		
	委託料（水道事業会計）	9,779,000	
	委託料（下水道事業会計）	9,119,000	
	計	18,898,000 (9,449,000)	
書かない窓口導入事業	需用費	275,000	・窓口での申請書作成を補助する機器（1台）を町民課カウンターの南側に設置し、マイナンバーカード等から基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を読み取った上で申請書へ転記することにより、住民の利便性向上を図るもの。 対象となる申請手続き ・住民票の写しの交付 ・戸籍の写しの交付 ・印鑑登録証明書の交付 ・住民異動届 ・マイナンバーカード関係手続き ※窓口課と調整の上、対象手続きの増について検討する 消耗品費（保守パッケージ） 275,000円 委託料（機器の設置・設定） 121,000円 備品購入費（本体等機器代） 825,000円 ※新しい地方経済・生活環境創生交付金の対象（1/2補助）
	委託料	121,000	
	備品購入費	825,000	
	計	1,221,000 (610,500)	

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
電子計算機運営事業	委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 計	30,135,160 43,556,384 7,390,900 81,082,444	・第五次LGWANへの切替 J-LISが整備する総合行政ネットワークの最新基盤(第五次LGWAN)への移行を行った。 LGWAN接続用ルータレンタル料(11ヶ月分) 202,070円 ・パソコン等の置換えを実施(68台) オフィスソフトについては、ライセンス料の高騰状況等を踏まえR7年度置換端末よりMicrosoft365の導入を開始 ハードウェア 7,390,900円 等
交通安全推進事業	需用費 工事請負費 計	178,200 5,104,110 5,282,310 (5,282,310)	兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴い、財産処分により構成市町に分配された財源を活用し、交通安全啓発を目的として交通看板を作成し、希望する自治会への配布を行うとともに、通学路点検の結果を踏まえ、町内の通学路における危険箇所に交通看板を設置した。 また、経年劣化により薄くなった道路の区画線や通学路を示すカラー舗装について、ドライバーや歩行者がしっかりと道路が判るように、危険な箇所より順次引き直しを実施するとともに同じく経年劣化により腐食し、危険な状態であった道路反射鏡支柱更新工事を実施した。 【区画線補修工事費】 4,803,700円 ・町道鵜北村線外7路線 ・区画線L=3,287m、カラー舗装A=37㎡、 区画線消去L=4m 【道路反射鏡支柱更新工事費】 300,410円 ・カーブミラー6本(直柱3本、曲柱3本)
防犯カメラ設置補助事業	負担金、補助及び交付金	560,000 (280,000)	7団体(7箇所)に対して設置に係る費用の補助を実施した。(上限8万円/1箇所)
地域活動応援事業	負担金・補助及び交付金	200,000	地域活動団体が自主的、主体的に行う太子町の魅力を高める活動について、公益性や実効性がより高いと認められるものを「太子町地域活動応援事業」として採択し、事業費の一部を補助(上限10万円)するもの。 令和7年度採択事業(2事業) ・きののね運動教室 事業名 「ファミリースポーツフェスタ～家族で動いて笑って、つながる一日!!～」 100,000円 ・楯岩城ガイドの会 事業名「楯岩城の環境整備事業」 100,000円

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
調整給付不足額 給付事業	職員手当等	269,257	国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等へ、各条件により算定した額を支給した。
	需用費	374,346	
	役務費	826,944	
	委託料	5,225,000	
	負担金・補助及び交付金	112,630,000	
	計	119,325,547	
		(119,325,547)	
		【職員手当等】 常勤職員の時間外勤務手当分269,257円	
		【需用費】 消耗品費281,946円 印刷製本費92,400円	
		【通信運搬費】 申込書返送費600,884円	
		【手数料】 振込手数料226,060円	
		【委託料】 定額減税調整給付管理システム4,565,000円 給付支援サービス660,000円	
		【負担金・補助及び交付金】 不足額給付金112,630,000円	

＊ 条例・規則等の制定等

区 分	新規制定	一部改正	廃 止	合 計
条 例	1	39	0	40
規 則	0	27	0	27
要 綱	15	37	2	54
細 則	0	0	0	0
規 程	2	6	0	8
要 領	8	2	0	10
合 計	26	111	2	139

＊ 広域行政

(1) 西播磨市町長会

1. 西播磨広域行政に関する令和8年度に向けた国・県予算要望
2. 講演会、研修会の開催
3. 構成市町のPR活動

(2) 播磨地方拠点都市推進協議会

1. 播磨地方拠点都市地域の整備促進に関する令和8年度に向けた国、国会議員への要望

(3) 播磨広域連携協議会

1. 播磨地域の全13市9町連携による観光・防災・医療などの広域的課題の研究
2. 着地型ツアーの実施や「全国酒まつり」の開催など「はりま酒文化ツーリズム」の推進
3. 播磨地域の情報発信（各市町でのイベント開催やfacebook等による情報発信など）

(4) 連携中枢都市圏構想

1. 人口減少下の活力維持、安心・快適な暮らしを守るための市町連携による圏域形成
2. 姫路市と7市8町（相生、加古川、赤穂、高砂、加西、宍粟、たつの、稲美、播磨、市川、福崎、神河、太子、上郡、佐用）がそれぞれに協約を締結
3. 姫路市主体の「経済成長のけん引」と「高次都市機能の集積・強化」、連携市町間の「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより「一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点」づくりを推進

＊ 選挙人名簿登録者数

登 録 年 月 日	男 性	女 性	合 計	備 考
令和7年6月1日	13,362人	14,251人	27,613人	定 時 登 録
令和7年7月2日	13,404人	14,293人	27,697人	参議院議員通常選挙
令和7年9月1日	13,335人	14,218人	27,553人	定 時 登 録
令和7年12月1日	13,351人	14,214人	27,565人	定 時 登 録
令和8年1月26日	13,370人	14,197人	27,567人	衆議院議員総選挙
令和8年3月1日	13,368人	14,203人	27,571人	定 時 登 録

＊ 在外選挙人名簿登録者数

登 録 年 月 日	男 性	女 性	合 計	備 考
令和7年6月1日	5人	10人	15人	定 時 登 録
令和7年7月2日	5人	11人	16人	参議院議員通常選挙
令和7年9月1日	5人	11人	16人	定 時 登 録
令和7年12月1日	4人	11人	15人	定 時 登 録
令和8年1月26日	4人	12人	16人	衆議院議員総選挙
令和8年3月1日	4人	12人	16人	定 時 登 録

＊ 選挙管理委員会開催状況

件 名	開催回数
定 例	4回
参議院議員通常選挙（選挙時登録）	1回
衆議院議員総選挙（選挙時登録）	1回
太子町長選挙日程調整	1回

＊ 統計調査の実施状況

基 準 日	統 計 調 査 名
令和7年10月1日	国勢調査

＊ 町県民税

(1) 個人町民税

(単位：千円)

区 分	総所得額	課税総所得	所得割額	均等割額
普通徴収	7,867,007	4,253,131	287,707	10,574
特別徴収	44,710,541	27,622,612	1,503,354	42,536
合 計	52,577,548	31,875,743	1,791,061	53,110

区 分	調定額	1人当たり税額	納税義務者数	特徴義務者数
普通徴収	298,281	87	3,448人	
特別徴収	1,545,890	108	14,345人	4,593人
合 計	1,844,171	104	17,793人	4,593人

(2) 個人県民税

税 額	1,225,537千円
按分率	0.39694

(3) 森林環境税

税 額	17,753千円
按分率	0.00575

(4) 法人町民税

法人税割額	税率	均等割額
96,881千円	6.0% (標準税率)	73,163千円

調定額	納税義務者数
170,044千円	676社

均等割額税率（年額）	
9号法人	3,000千円
8号法人	1,750千円
7号法人	410千円
6号法人	400千円
5号法人	160千円
4号法人	150千円
3号法人	130千円
2号法人	120千円
1号法人	50千円

* 固定資産税

納税義務者数	課税標準額	
	土地	家屋
14,171人	51,922,989千円	64,492,669千円

課税標準額	調定額（千円）	交付金
償却資産	税率	
35,965,073千円	2,092,353千円 1.4%	

* 軽自動車税

(1) 種別割

区 分	賦課台数	原動機付自転車			
		50cc以下	90cc以下	125cc以下	ミニカー
台 数	15,115台	1,347台	125台	325台	27台
税額（率）		2,000円	2,000円	2,400円	3,700円

区 分	軽自動車		
	2 輪	ボートトレーラー	3 輪(重課)
台 数	419台	11台	0台
税額（率）	3,600円	3,600円	4,600円

区 分	軽自動車			
	貨物(従来税率)	乗用(従来税率)	貨物(標準税率)	乗用(標準税率)
台 数	8台	0台	25台	2台
上=営業用, 下=自家用	245台	1,945台	939台	6,056台
税額（率）	3,000円	5,500円	3,800円	6,900円
上=営業用, 下=自家用	4,000円	7,200円	5,000円	10,800円

区 分	軽自動車			
	貨物(重課)	乗用(重課)	貨物(75%軽課)	乗用(75%軽課)
台 数 上=営業用, 下=自家用	9台	1台	3台	0台
	816台	2,082台	10台	15台
税額(率) 上=営業用, 下=自家用	4,500円	8,200円	1,000円	1,800円
	6,000円	12,900円	1,300円	2,700円

区 分	小型特殊		2輪小型	調定額
	作業用	農業用		
台 数	54台	172台	479台	126,041千円
税額(率)	5,900円	2,400円	6,000円	

(2) 環境性能割

台数	調定額
938台	19,740千円

* その他の税

町たばこ税(税額)	222,059千円
-----------	-----------

* 税目別徴収率

区 分	町税	町民税	固定資産税	軽自動車税(種別割)
現年課税分	99.0%	98.9%	99.0%	98.3%
滞納繰越分	20.5%	15.9%	24.8%	20.9%
合 計	96.1%	95.7%	96.1%	95.2%

* 電子申告サービス利用状況

手続名	件数
給与支払報告書総括表	3,984件
給与支払報告書	14,553件
給与所得者異動届等	525件
町民税納入申告書等	19件
法人町民税申告書等	898件
法人等設立・異動届	100件
固定資産税償却資産申告書	578件
合 計	20,657件

＊ 戸籍届出件数

区 分	総 数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	285	198	108	90	87
国籍留保	1	0	0	0	1
認 知	7	4	4	0	3
養子縁組	23	15	11	4	8
養子離縁	8	1	1	0	7
法 7 3 条 の 2	1	0	0	0	1
婚 姻	325	104	73	31	221
離 婚	82	40	35	5	42
法 7 7 条 の 2	36	22	21	1	14
親権・後見	0	0	0	0	0
死 亡	460	359	247	112	101
失 踪	0	0	0	0	0
復 氏	0	0	0	0	0
姻族関係終了	3	3	2	1	0
入 籍	62	32	29	3	30
分 籍	12	9	6	3	3
帰 化	0	0	0	0	0
国籍喪失	2	0	0	0	2
国籍選択	0	0	0	0	0
氏の変更	2	1	1	0	1
国籍取得	0	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0	0
転 籍	176	120	119	1	56
訂正・更正	13	12	12	0	1
追 完	0	0	0	0	0
不受理の申し出	7	7	6	1	0
その他	1	0	0	0	1
区分計	1, 506	927	675	252	579

＊ 戸籍処理件数

区 分	戸籍届出	新戸籍編成	除籍	計	謄抄本発行件数
4 月	114	17	15	146	745
5 月	103	19	14	136	858
6 月	102	13	18	133	761
7 月	146	22	28	196	866
8 月	157	19	26	202	930
9 月	108	21	17	146	731
10月	117	16	14	147	829
11月	127	17	22	166	663
12月	133	12	17	162	845
1 月	130	18	19	167	856
2 月	117	18	18	153	687
3 月	152	26	8	186	886
計	1, 506	218	216	1, 940	9, 657

＊ マイナンバーカード申請・交付状況

区 分	申請	送付	交付	交付（累計）	交付率
4 月	405	404	431	31,006	92.34%
5 月	372	322	392	31,398	93.51%
6 月	432	416	384	31,782	94.65%
7 月	406	367	430	32,212	96.40%
8 月	459	449	405	32,617	97.61%
9 月	483	394	441	33,058	98.93%
10月	515	505	466	33,524	100.33%
11月	613	555	522	34,046	101.89%
12月	595	560	660	34,706	103.87%
1 月	377	404	483	35,189	105.31%
2 月	298	305	372	35,561	106.43%
3 月	333	292	370	35,931	107.53%
計	5,288	4,973	5,356	－	－

民生費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額（円）	
生活困窮者相談支援事業	委託料	8,959,431 (3,750,000)	福祉事務所を設置していない町村における一次的な相談支援として、必要な情報の提供及び助言、県との連絡調整、自立相談支援事業（県委託事業）の利用勧奨等その他必要な援助などを行い、ほっとかへんネット（兵庫県社会福祉法人連絡協議会の事業）での、社会福祉法人・地域・相談支援のネットワークを活用し、地域で困りごとを抱えた人の支援や生活困窮者の生活再建や自立に取り組んだ。（委託先：社会福祉協議会） 相談等事業実施件数 404件
ひきこもり支援ステーション事業	委託料	9,935,319 (4,843,000)	ひきこもり支援に関する相談窓口の周知やひきこもり状態にある本人やその家族が安心して過ごせる「居場所づくり」等により、ひきこもり状態にある本人の状況に応じた社会参加に向けた支援を図った。 「マイプレたいし」として毎週火・木曜日に保健福祉会館の一室を開放し、居場所づくりを行った。 また、SNS等で広報することで新たな対象者の参加につながった。加えて、近隣市町との連携や、他市町からの相談者の受け入れなどを通じ、広域的な支援にも取り組んだ。（委託先：社会福祉協議会）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	職員手当等 需用費 役務費 委託料 扶助費 計	92,392 249,997 77,847 2,011,000 9,180,000 11,611,236 (11,611,236)	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円（270世帯）、こども加算2万円（54人）を支給した。【繰越事業（一部現年分有）】 事業期間：令和7年1月27日～令和7年8月31日 基準日：令和6年12月13日 申請期限：令和7年7月31日
高齢者補聴器購入費助成事業	役務費 負担金、補助及び交付金 計	9,020 820,000 829,020	聴力機能の低下に伴い、周囲と円滑なコミュニケーションを図ることが難しく、補聴器の装用が必要と医師が認める65歳以上の高齢者に対し、積極的な社会参加や地域交流を促すため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成した。 利用者：41人
敬老お祝いチケット配付事業	需用費 役務費 負担金、補助及び交付金 計	388,190 2,502,793 15,153,000 18,043,983	多年にわたり町に貢献いただいている方々を敬愛し、長寿を祝う取り組みとして実施。事業に賛同いただいた登録店舗に加えて、町指定のタクシー会社で利用できるチケット（商品券）を対象者へ配付することで、中小商店の産業活性化、外出手段のない方への外出の機会創出が図れる。 事業期間：令和7年10月1日～令和8年3月31日 基準日：令和7年9月1日 対象者：5,426人 利用率：94.6%
老人保護措置事業	扶助費	18,967,081 (4,558,851)	養護老人ホーム施設措置 9人

事業名	事業費		事業効果等		
	(計のうち特定財源)				
	区分	金額(円)			
長寿祝金支給事業	需要費	3,150	100歳	@100,000円	12人
	扶助費	1,200,000			
高齢者タクシー運賃助成事業	需用費 役務費 扶助費 計	155,355 100,462 4,145,000 4,400,817	タクシー運賃の助成を行うことにより、高齢者の買い物や通院等日常生活における利便性の向上と、経済的負担を軽減することを目的とし、75歳以上の町民税非課税で同一住所の世帯において車を所有していない者、又は75歳以上で自動車運転免許証を返納している者に交付する。 免許証返納での助成は令和7年度より拡充 交付人数665人(非課税者535人免許証返納者130人) 年間交付枚数11,970枚 利用枚数8,290枚(非課税者6,662枚免許証返納者1,628枚) 利用率69.3%		
MCⅠ(軽度認知障害)早期支援事業(介護保険特別会計)	需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 計	7,164 712,800 27,500 747,464	健康チェック相談会や認知症啓発イベント等で脳体力トレーナーCogEvo(コグエボ)を用いて、5つの認知機能を見える化し、結果をその場で説明・返却。必要な人にはもの忘れ相談や専門医への相談を勧奨。 実施回数：14回 実施人数：407人 健診結果：異常なし 407人、疑い有：0人		
やすらぎタクシー運賃助成事業	扶助費	766,000	【障害者】 交付世帯 57世帯 年間交付枚数 2,548枚 利用枚数 1,532枚 利用率 60.1%		
高齢期移行者医療費助成事業	扶助費	702,543 (351,271)	入院	14件	164,847円
			入院外	235件	272,692円
			歯科	76件	98,405円
			調剤	192件	125,476円
			訪問看護	0件	0円
			柔整	5件	9,513円
			その他(補装具等)	0件	0円
			高額医療費	5件	31,610円
			公費併用(町単独分)	0件	0円
			合計	527件	702,543円

事業名	事業費		事業効果等		
	(計のうち特定財源)				
	区分	金額（円）			
身体障害者(児)補装具給付事業	扶助費	10,149,160 (7,611,870)	義肢	交付 1件	320,067円
				修理 3件	679,890円
			装具	交付 11件	919,622円
				修理 4件	54,720円
			車いす（電動含む）	交付 8件	2,177,872円
				修理 8件	140,723円
			補聴器	交付 13件	887,485円
				修理 4件	133,666円
			姿勢保持装置	交付 3件	1,708,317円
				修理 0件	0円
			その他	交付 12件	2,904,614円
				修理 6件	222,184円
		合 計	73件	10,149,160円	
意思疎通支援事業	報償費	326,374	【報償費：326,374円】		
	役務費	1,462	聴覚等の障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等からの依頼に基づき、意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣するもの。（謝礼：2,000円/月、交通費：車37円/km等）		
	負担金、補助及び交付金	110,000	●R7年度実績：利用事業数8件/年		
	計	437,836 (328,377)	【役務費（保険料）：1,462円】 上記の意思疎通支援者の活動時の保険加入に伴う費用 保険名：全国社会福祉協議会福祉サービス総合補償。 ●R7年度実績：加入者7人（町登録者） 【負担金：110,000円】 遠隔地や感染症禍における聴覚障害者の派遣依頼に対応できるよう、ひょうご通訳センターにおける遠隔手話通訳サービスを利用できる環境を整備している。 当該利用に係るサーバー使用料、メンテナンスサポート負担料及びQRコード発行システム料。		

事業名	事業費		事業効果等			
	(計のうち特定財源)					
	区分	金額（円）				
障害者自立支援事業	負担金、補助及び交付金	6, 257, 191 (3, 128, 000)	グループホーム等利用者家賃助成金			
			540人	6, 257, 191円		
		扶助費	1, 061, 968, 909 (789, 313, 010)	特定障害者特別給付費	1, 289人	12, 806, 843円
				高額障害福祉サービス費	30人	69, 717円
		計	1, 068, 226, 100 (792, 441, 010)	計画相談支援費	923人	17, 569, 549円
				介護給付費		
				居宅介護	503人	53, 424, 845円
				重度訪問介護	16人	5, 046, 724円
				行動援護	43人	4, 464, 066円
				同行援護	13人	267, 005円
				療養介護	72人	21, 451, 350円
				生活介護	1, 614人	396, 927, 471円
				短期入所	181人	8, 037, 337円
				施設入所支援	750人	123, 112, 514円
				訓練等給付費		
				自立訓練：宿泊	3人	17, 916円
				自立訓練：機能	7人	1, 330, 199円
				自立訓練：生活	9人	704, 432円
				就労移行支援	70人	13, 635, 031円
				就労継続支援A型	398人	71, 730, 243円
				就労継続支援B型	1, 083人	150, 277, 969円
				共同生活援助（GH）	656人	114, 397, 479円
				就労定着支援	41人	1, 323, 809円
				地域生活支援事業給付費		
				移動支援	309人	7, 197, 861円
				日中一時支援	452人	19, 351, 637円
				地域センター（機能強化）	216人	3, 000, 000円
				日常生活用具	653人	6, 808, 338円
				地域活動支援センター基礎的事業給付費		
					216人	12, 426, 000円
				高額地域生活支援事業給付費		
					103人	433, 559円
				自立支援医療給付費		
				（更生・育成医療分）	188人	10, 579, 285円
				（療養介護医療分）	72人	5, 565, 730円
				軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金		
					1人	12, 000円
					合 計	9, 911人 1, 061, 968, 909円

事業名	事業費		事業効果等		
	(計のうち特定財源)				
	区分	金額(円)			
重度障害者医療費助成事業	扶助費	39,730,146	入院	172件	7,767,022円
		(19,638,983)	入院外	3,056件	16,109,151円
		うち重度心身扶助費	歯科	1,002件	3,683,888円
		39,319,181	調剤	2,522件	10,394,246円
		うち重度精神扶助費	訪問看護	58件	1,063,023円
		410,965	柔整	60件	86,753円
			その他(補装具等)	20件	173,883円
			公費併用(町単独分)	23件	452,180円
			合計	6,913件	39,730,146円
高齢重度障害者医療費助成事業	扶助費	24,412,765	入院	404件	11,485,553円
		(9,411,231)	入院外	2,403件	6,949,829円
		うち高齢重度心身扶助費	歯科	657件	1,228,034円
		24,401,473	調剤	2,095件	3,995,952円
		うち高齢重度精神扶助費	訪問看護	24件	194,393円
		11,292	柔整	42件	56,063円
			その他(補装具等)	48件	227,893円
			公費併用(町単独分)	24件	275,048円
			合計	5,697件	24,412,765円
保健福祉会館大規模改修事業	委託料 工事請負費 計	4,070,000	建物や設備に不具合の生じている施設の整備について、他の公共施設との機能統合を視野に入れた施設改修を計画し、大規模改修工事を実施した。 令和6年度 実施設計業務 令和7年度 工事実施(令和8年2月末完了) 工事内容 ・建築工事一式(防水改修、外壁改修、内装改修、外構改修ほか) ・電気設備工事一式(電灯設備、受変電設備、発電設備、弱電設備ほか) ・機械設備工事一式(空調換気設備、給排水衛生設備ほか) ・昇降機設備工事一式(エレベーター撤去及び新設) 令和7年度 大規模改修工事監理委託料 4,070,000円 大規模改修工事請負費 448,800,000円 ※保健福祉会館大規模改修事業債 (緊防債、脱炭素債等活用) 401,200,000円 地域福祉基金充当 51,670,000円		
		448,800,000 452,870,000 (452,870,000)			
子育て世帯訪問支援事業	委託料	4,323,580 (2,882,000)	要支援・要保護児童及びその保護者、特定妊婦、ヤングケアラーなど、対象世帯を訪問し、子育てに係る情報の提供、家事・養育に関する援助を行った。 1 支援内容: 調理、掃除等の家事、子どもの送迎、宿題の見守り、子育ての助言、買い物の代行など 2 事業実績: 9世帯、1,447時間		

事業名	事業費		事業効果等		
	(計のうち特定財源)				
	区分	金額(円)			
保育施設等への一時支援金給付事業	需用費	70,000	物価高騰等の影響を受けている保育施設等に対して、光熱水費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供を図った。令和7年10月1日現在の認可(届出)定員による定額補助。 ・支給施設数 16施設 【内訳】 認定こども園 6施設 認可外保育施設 8施設 放課後児童クラブ 2施設		
	委託料	10,000			
	負担金、補助及び交付金	3,552,000			
	計	3,632,000 (3,632,000)			
物価高対応子育て応援手当支給事業	職員手当等	98,753	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から高校生年代までのこども1人につき2万円の支給を行った。 ・支給実績及び児童数 R8.2.10 102,700,000円 5,135人 R8.2.25 6,580,000円 329人 R8.3.10 1,480,000円 74人		
	需用費	336,234			
	役務費	495,427			
	委託料	20,000			
	負担金、補助及び交付金	110,760,000			
	計	111,710,414 (111,710,000)			
斑鳩保育所厨房空調設備更新事業	工事請負費	1,274,900	・斑鳩保育所の効きが悪くなっていた厨房のエアコンについて、20年以上経過による経年劣化のため、更新を行った。この更新により、安全・安心な給食を提供するための厨房の環境を整えることができた。また、調理中の職員の職場環境改善にもつながった。 1 工期 令和7年5月15日～令和7年6月30日 2 完成日 令和7年6月25日		
母子家庭等医療費助成事業	扶助費	6,030,153 (2,994,450)	入院	8件	431,482円
			入院外	1,250件	3,104,614円
			歯科	307件	1,069,530円
			調剤	779件	1,291,030円
			訪問看護	0件	0円
			柔整	85件	85,786円
			その他(補装具等)	5件	11,591円
			公費併用(町単独分)	12件	36,120円
			合計	2,446件	6,030,153円

事業名	事業費		事業効果等			
	(計のうち特定財源)					
	区分	金額（円）				
児童手当支給事業	扶助費	820,335,000 (741,910,663)	3歳未満 (被用者)			
			第1子・第2子	@15,000	5,082件	76,230,000円
			第3子以降	@30,000	1,018件	30,540,000円
			(非被用者)			
			第1子・第2子	@15,000	649件	9,735,000円
			第3子以降	@30,000	321件	9,630,000円
			3歳以上中学校修了前 (被用者)			
			第1子・第2子	@10,000	29,943件	299,430,000円
			第3子以降	@30,000	5,137件	153,810,000円
			(非被用者)			
			第1子・第2子	@10,000	5,373件	53,730,000円
			第3子以降	@30,000	1,376件	41,180,000円
			高校生年代 (被用者)			
			第1子・第2子	@10,000	10,359件	103,590,000円
			第3子以降	@30,000	672件	20,160,000円
			(非被用者)			
			第1子・第2子	@10,000	1,696件	16,960,000円
			第3子以降	@30,000	178件	5,340,000円
			総合計	820,335,000円		
障害児通所支援等事業	扶助費	215,973,607 (161,980,204)	放課後等デイサービス給付費		3,571件	159,243,015円
			児童発達支援給付費		633件	35,214,382円
			保育所等訪問支援費		176件	5,135,414円
			障害児相談支援給付費		668件	12,714,693円
			高額障害児通所給付費		219件	582,633円
			居宅訪問型児童発達支援給付費		24件	3,081,778円
			肢体不自由児通所医療費		1件	1,692円
			合 計		5,292件	215,973,607円

事業名	事業費		事業効果等	
	(計のうち特定財源)			
	区分	金額（円）		
乳幼児等医療費 助成事業	扶助費	73,034,817 (18,122,013)	入院	225件 13,737,678円 (内、町単独分 1,060,816円)
			入院外	18,291件 34,000,417円 (内、町単独分 19,091,316円)
			歯 科	4,246件 9,774,693円 (内、町単独分 4,819,088円)
			調 剤	13,829件 14,224,011円 (内、町単独分 11,268,003円)
			訪問看護	55件 628,327円 (内、町単独分 236,495円)
			柔 整	75件 135,004円 (内、町単独分 94,713円)
			その他（補装具等）	22件 317,803円 (内、町単独分 0円)
			公費併用（町単独分）	11件 216,884円
			町単独合計	(36,787,315円)
			合 計	36,754件 73,034,817円
こども医療費助 成事業（入院）	扶助費	5,515,111 (1,224,533)	入 院（医科・歯科）	74件 5,249,852円 (内、町単独分 4,025,319円)
			公費併用（町単独分）	5件 265,259円
			町単独合計	(4,290,578円)
			合 計	79件 5,515,111円
こども医療費助 成事業（通院）	扶助費	58,551,488 (7,512,188)	医 科	12,449件 29,218,245円 (内、町単独分 21,521,079円)
			歯 科	4,000件 11,922,318円 (内、町単独分 8,839,156円)
			調 剤	8,781件 14,796,767円 (内、町単独分 10,830,985円)
			訪問看護	17件 176,712円 (内、町単独分 120,740円)
			柔 整	1,022件 1,905,656円 (内、町単独分 1,392,355円)
			その他（補装具等）	15件 216,918円 (内、町単独分 145,213円)
			公費併用（町単独分）	18件 314,872円
			町単独合計	(43,164,400円)
			合 計	26,302件 58,551,488円

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
子育て支援施設 運営事業	報酬	8,298,062	地域子育て支援拠点施設として、グループ活動や各種イベントを通じて子育て親子の交流事業や相談事業の充実を図り、地域の子育て情報の提供、子育て等に関する相談、援助を実施した。 ・子育て支援事業 親としての自覚を育て、自信を持って楽しく子育てができるよう、さまざまな活動や機会を提供。自主グループ活動育成、子育て相談、学習会・講座、七夕会や、ハロウィン、クリスマス会などの季節行事を開催した。また、自然観察会や陶芸体験教室など体験学習施設を活用した事業を地域団体と共同で行った。 ・相談支援事業 心理士による保護者を対象とした発達相談事業や町民（希望者）を対象としたペアレントトレーニング研修を実施した。
	給料	4,908,000	
	職員手当等	5,926,259	
	共済費	14,200	
	報償費	393,000	
	旅費	118,550	
	需用費	1,171,085	
	役務費	134,082	
	委託料	828,128	
	計	21,791,366 (8,587,000)	
地域(広域)療育 等支援事業	報酬	2,648,736	・地域療育 【個別療育事業】 幼児から小学校卒業（心理相談は中学校卒業）までの子どもとその保護者を対象とし、心身に障害及びその疑い（心身の発達・発育上何らかの心配）のある児童の自立と地域社会への参加を促進するため、作業療法、心理・発達検査、音楽療法、言語療法、専門医を通じて必要な相談や助言を行った。 【巡回支援専門員整備事業】 発達障害等に関する知識を有する専門員が小中学校・学童保育園・幼稚園・保育所等への巡回支援を実施し、職員や障害児の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行った。 ・広域療育 相生市・たつの市・赤穂市・宍粟市・太子町・上郡町・佐用町の西播磨4市3町による共同事業。医師、心理士による評価、指導、相談を実施するとともに作業、言語についても療法士による訓練を実施した。 西播磨療育事業負担金 1,193,000円
	職員手当等	363,367	
	旅費	10,485	
	需用費	126,966	
	役務費	40,776	
	委託料	9,274,500	
	備品購入費	46,200	
	負担金、補助及び交付金	1,193,000	
	計	13,704,030 (6,002,500)	
	放課後児童健全 育成事業	報酬	
職員手当等		31,948,805	
共済費		12,317,411	
報償費		20,000	
旅費		1,153,675	
需用費		3,865,954	
役務費		740,839	
委託料		5,540,959	
使用料及び賃借料		1,153,128	
備品購入費		28,160	
負担金、補助及び交付金		20,647,000	
計		174,706,957 (115,067,750)	

＊ 各施設の利用状況

施設名	年間利用人員
子育て支援センター	9,511人

＊ 国民年金 (R8. 3. 31現在)

(1) 被保険者適用 (単位：人)

第1号加入者	任意加入	第3号加入者	合計	保険料免除		
適用者				法定	申請・学生	合計
3,409	41	2,082	5,532	328	1,229	1,557

(2) 拠出制年金給付 (単位：人)

区 分	老 齢	障害基礎	遺族基礎	寡 婦	合 計
受給権者数	8,938	135	18	4	9,095
裁定件数	100	11	6	0	117

(3) 無拠出年金給付 (単位：人)

区 分	障害基礎	合 計
受給権者数	316	316
受給者数	311	311

＊ 身体障害者(児)手帳の交付状況 (R8. 3. 31現在)

(単位：人)

障害区分	視覚	聴覚	言語	肢体	内部	合計
交付対象者	50	65	13	513	357	998

＊ 身体障害者(児)手帳保持者〔障害程度別〕 (R8. 3. 31現在)

(単位：人)

合計\区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
998	355	154	145	232	69	43

＊ 生活保護 (R8. 3. 31現在)

保護世帯数	保護人員
121世帯	146人

衛生費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
水道基本料金減免事業(水道事業会計))	繰出金	17,277,655 (14,281,000)	物価高騰に伴う経済対策として、公共機関を除く使用者を対象に上水道基本料金の減免を実施した。減免総額に対し、一般会計から水道事業会計への繰出を行った。 ●減免期間 令和7年7月～7年9月検針分(3か月間) ●基本料金一部(改定分のみ)減免額 17,277,655円
	計	41,510,239 (41,510,239) 58,787,894 (55,791,239)	
水道老朽管更新事業(水道事業会計)	委託料	10,365,300	工事発注支援業務委託 3,752,100円 水道工事資材単価収集整理・発注図面等作成 都市計画道路揖保線上下水道管路実施設計委託 6,613,200円 都市計画道路に敷設する上水道管路の詳細設計
救急安心センター事業	負担金、補助及び交付金	983,000 (82,000)	救急安心センター事業(＃7119)を実施するため、兵庫県と県内市町で運営委員会を設置、委員会へ負担金を支出する。 事業主体：県及び県内市町による協議体を設置 事業内容：24時間365日対応の電話相談事業、救急相談(緊急性の有無、応急手当の方法、受診手段等)、適切な医療機関の案内 実施方法：(株)イノミライズへ業務委託 開始時期：令和7年7月11日 相談件数：太子町 669人/県下 167,420人(0.4%) ※市町振興交付金 82,000円充当
がん検診推進事業	報酬	50,736	乳・子宮・大腸がん検診無料クーポン券を特定の年齢の人に送付し、受診率の向上を目指す事業。乳は40歳(補助事業)・42・44歳(町独自事業)、子宮は20歳(補助事業)・36・38・59歳(町独自事業)、令和7年度より新規追加した大腸は40・45・50歳(すべて町独自事業)。 年度途中にクーポン送付対象者を中心とした未受診者に対し受診勧奨した。
	旅費 需用費 役務費 委託料 計	2,565 58,785 319,551 238,040 669,677 (550,191)	

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
受験生等インフルエンザ予防接種助成事業	需用費 役務費 委託料 扶助費 計	1,936 73,624 378,000 30,000 483,560	受験生等(中3、高3相当)を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部(1人1回 1,500円)を助成。 対象:744人 接種者数:272人
带状疱疹予防接種助成事業	需用費 役務費 委託料 計	8,060 187,996 19,175,912 19,371,968 (302,000)	带状疱疹ワクチン予防接種を実施し、県内医療機関において895回分の定期予防接種を行った。また任意予防接種1,116回分の費用助成を行った。 生ワクチン(1回接種) 定期接種 108回 助成制度 60回 不活化ワクチン(2回接種) 定期接種 787回 助成制度 1,056回
妊産婦・乳幼児保健指導事業	報酬 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 備品購入費 扶助費 計	2,337,840 276,000 67,460 528,532 170,280 21,385,846 28,600 1,199,962 25,994,520 (19,405,181)	○妊婦健診助成事業 妊婦健診費用に対する助成券を交付し、安心・安全な出産を支援した。 対象228人(14回分:1人あたり93,500円を上限で助成) ○未熟児養育医療費給付事業 入院が必要な未熟児に対して、入院費のうち保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額について給付した。 対象3人分 ○乳幼児の各健診・相談 医師や歯科医師をはじめとする医療専門職により、対象児の月齢毎に毎月実施した。 乳児健診202人、乳児相談199人、 1歳6か月児健診248人、2歳児相談225人、 3歳児健診244人が受診した。 ○産前産後サポート・産後ケア事業 産後の育児不安・育児負担の軽減及び孤立の防止を目的に実施した。 ・産前産後サポート事業 まちの保健室:実施回数12回 参加延べ人数435人 ままるぽ :実施回数12回 参加延べ人数67組 ・産後ケア(医療機関等に委託) 通所型:延べ利用日数28日 実人数11人 訪問型:延べ利用日数49日 実人数20人 宿泊型:延べ利用日数20日 実人数6人

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
妊婦のための支援給付金	報酬	6,624,675	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境を整えるため、妊婦のための支援給付金を支給し、伴走型相談支援（妊婦等包括相談事業）を実施した。 ※出産・子育て応援給付金より制度移行。 妊婦のための支援給付金 20,200,000円 1回目 212人 2回目 192人 事務費 3,434,788円 妊婦等包括相談支援事業 6,453,065円 出産・子育て応援給付金 1,450,000円（経過措置）
	職員手当等	1,927,020	
	旅費	99,600	
	需用費	121,105	
	役務費	219,120	
	使用料及び賃借料	896,333	
	負担金、補助及び交付金	21,650,000	
	計	31,537,853 (29,525,000)	
資源ごみ集団回収運動助成事業	負担金、補助及び交付金	1,493,650	交付実績：延べ145団体 (回収量) 新聞 149,650 kg 雑誌 53,170 kg 段ボール 42,670 kg 布類 53,240 kg 合 計 298,730 kg ※アルミ缶（助成対象外） 3,156 kg

＊ 予防接種等実施状況

(単位：人)

区 分	B型肝炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	三種混合	四種混合	五種混合	不活化ポリオ
受診者数	593	7	804	2	109	770	2

区 分	麻しん・ 風しん	BCG	二種混合	水痘	日本脳炎	子宮頸がん 予防	ロタ
受診者数	433	206	261	402	988	267	447

区 分	高齢者 インフルエン ザ	高齢者 肺炎球菌	コロナ 定期接種	帯状疱疹		風しん追加対策	
				生ワクチン	不活化ワクチン	抗体検査	予防接種
受診者数	4,403	128	328	108	787	0	0

区 分	大人の風しん		インフルエンザ助成事業		おたふくか ぜ助成事業
	抗体検査	予防接種	乳幼児(2回分)	受験生等	
受診者数	3	22	1,193	272	167

＊ 疾病予防事業

区分	基本健診	が ん 検 診				
		胃	乳	大腸	肺	前立腺
受診者数	2,815人	685人	488人	2,128人	2,296人	702人
受診率	-	6.1%	8.1%	18.8%	20.3%	20.2%
対象者数	-	11,294人	5,996人	11,294人	11,294人	3,471人

区分	が ん 検 診		骨粗しょう 症検診	肝炎ウィル ス検診
	子宮(頸)	子宮(体)		
受診者数	695人	0人	125人	286人
受診率	10.0%	-	-	-
対象者数	6,979人	-	-	-

[兵庫県方式による推計対象者数の計算方法]

推計対象数＝人口－（就業者数＋農林水産業従事者数） ※直近の国勢調査による

＊ 健康相談

一般健康相談（まちの保健室）及びこころの健康相談

＊ 献血実施状況

実施月日	6月12日	1月15日	合計
受付数	35人	34人	69人
採血数	33人	30人	63人

＊ 畜犬登録及び狂犬病予防接種状況

新規登録（予防注射を含む）	125頭
---------------	------

予防注射	1,599頭
------	--------

＊ 保健師活動状況（訪問指導別件数）

区 分	件数	構成比
生活習慣病	88	14.1%
心身障害	52	8.3%
妊産婦	212	34.1%
乳幼児	204	32.8%
未熟児	10	1.6%
新生児	37	5.9%
その他の母子	10	1.6%
その他	10	1.6%
合 計	623	100.0%

＊ 乳幼児健診調査受診状況

区 分	乳児健診（3～4か月）	1歳6か月児健診	3歳児健診
受診者数	202人	248人	244人
受診率	97.1%	98.0%	96.4%

＊ 廃棄物処理状況

（単位：t）

種類/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
普通ごみ	616.94	650.90	624.16	660.96	602.72	638.75
粗大ごみ	57.73	69.13	56.11	50.19	48.68	46.52
資源ごみ	31.11	32.70	30.75	33.43	34.86	30.11
その他	7.19	4.56	5.40	1.84	3.28	16.17
合計	712.97	757.29	716.42	746.42	689.54	731.55

種類/月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
普通ごみ	645.13	603.82	694.21	594.08	511.45	621.96	7,465.08
粗大ごみ	52.55	70.55	65.28	46.49	44.72	54.19	662.14
資源ごみ	30.32	28.28	29.72	34.35	25.99	28.46	370.08
その他	44.17	2.71	7.95	4.31	1.20	4.32	103.10
合計	772.17	705.36	797.16	679.23	583.36	708.93	8,600.40

農林水産業費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
農業次世代人材投資事業	負担金、補助及び交付金	3,600,000 (3,600,000)	農業従事者の高齢化が急速に進展する中で、次世代の農業を担う新規就農者に対し、就農直後の経営安定のための資金を交付し、農作物の作付面積拡大だけでなく、販売面でも支援を行った。 【対象者に年間150万円(夫婦型：225万円)、最長5年間但し、4年目から年間120万円(夫婦型：180万円)】 対象者は2名であり、令和4年度から夫婦型に変更のため、各180万円交付した。
多面的機能支払交付事業	負担金、補助及び交付金	15,038,058 (11,278,537)	農業・農村地域の農地維持活動に係る支援を行うとともに、地域資源の適切な農地の保全管理を推進するための交付金。農業振興地域が対象。 (交付金の内訳：国費50%、県費25%、町費25%) 【農地維持支払交付金(18活動組織)】 農地の法面の草刈、水路の泥上げ等の保全活動の支援 6,759,200円 【資源向上支払交付金「共同」(15活動組織)】 水路、農道、ため池等の軽微な補修の支援 3,398,786円 【資源向上支払交付金「長寿命化」(9活動組織)】 水路、農道の補修・更新工事の支援 4,880,072円
西脇・広坂地区ほ場整備事業	負担金、補助及び交付金	1,051,354 (1,000,000)	令和3年度から西脇・広坂地区(区域面積：38.6haのうち太子町域分13ha)のほ場整備事業が全4工区の県営事業として着工し、令和7年度に全4工区の工事が完了した。 【工事概要】 実施設計 A=38.6ha 面積比 姫路：太子=66.3%：33.7% 【負担割合】 国：県：町=62.5：27.5：10 【負担金】 事業費 31,197,471円×10%×33.7%=1,051,354円
岩見構下地区ほ場整備事業	負担金、補助及び交付金	26,337,251 (19,752,937)	平成29年度から岩見構下地区(区域面積22.2ha)のほ場整備が県営事業として新規採択を受け、平成30年度に第1工区の工事完了を皮切りに、令和3年度に最終の第4工区を完了した。令和5年度には、換地業務を行い、換地処分登記が完了した。令和7年度は令和6年度に引き続き、中心経営体(岩見の里営農組合)へ農地集積のための促進費を補助した。 【事業概要】 高生産性農地集積促進事業(中心経営体(岩見の里営農組合)に農地集積を促進させるための補助 【負担割合】 国：県：町：地元=50：25：25：0 【補助金】 事業費 28,000,000円×25%=6,584,314円(町負担分)

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
栗岡池耐震化整備事業	負担金、補助及び交付金	5,066,138 (4,500,000)	令和5年度より県営事業として新規採択され、令和5年度、令和6年度で実施設計を行い、令和7年度～9年度において栗岡池の耐震化整備工事を実施する。 【事業概要】 栗岡池改修工事 【負担割合】 国：県：町＝55：34：11 (市町負担11%を姫路市0.71%・太子町10.29%で面積按分) 【負担金】 事業費49,255,800円×10.285%≒5,066,138円 (千円未満端数は太子町負担)
地籍調査事業	報償費	227,500	令和7年度は、下記の区域の一筆ごとの土地について、一筆地調査及び測量業務を行い、地籍の明確化を図った。 また、地籍調査事業の事務及び維持管理を円滑に遂行するための地籍調査支援システム(ソフト・ハード)の更新及び保守を実施した。 【実施区域】 ・竹広③地区A=0.08km ² (成果の閲覧) ・蓮常寺①地区A=0.04km ² (一筆地調査・現地立会)
	旅費	41,520	
	需用費	253,448	
	役務費	92,885	
	委託料	6,688,000	
	使用料及び賃借料	666,600	
	備品購入費	306,900	
	負担金、補助及び交付金	70,000	
	公課費	5,000	
計	8,351,853 (5,841,000)		
住民参画型森林整備事業	負担金、補助及び交付金	1,276,000 (1,276,000)	森林環境譲与税を活用した森林整備事業として、安全な通行の確保を目的に登山道の整備やナラ枯れによる危険木の伐採を実施した立岡山山林整備組合に対し、それぞれの整備に係る費用の支援を行った。 立岡山山林整備組合 1,276,000円

＊ 水田作付面積

(1) 作物別転作面積

実施水田 枚数	作物別作付面積						
	大豆	地力増進	果樹	花木	野菜	保全管理	かい廃
4,907枚	1,253.0a	2,157.0a	908.1a	140.6a	4,001.8a	14,777.0a	178.0a

(2) 水稻作付率等調べ

水田面積 A	40,414.0a	作付率(%) C/A	45.1%
水稻作付目標面積 B	18,000.0a	作付達成率(%) C/B	101.2%
水稻作付実施面積 C	18,219.9a		

＊ 水稻

(1) 作付面積

作付農家戸数	391戸
水田枚数	1,611枚
作付面積	18,219.9a

(2) 米の出荷実績（単位：30kg袋）

種別	出荷実績
うるち米	1,281袋
もち米	0袋

＊ 麦作

種類別作付面積等	面積	筆数	作付農家戸数
小麦	2,491.7a	153筆	5戸

商工費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
中小企業対策利子補給金	負担金、補助及び交付金	867,254	中小企業対策利子補給交付要綱に基づき、町内企業の発展と商工会の育成を目的とし、利子補給の支援を行った。 助成件数 49件 助成金額 867,254円
新商品開発事業	負担金、補助及び交付金	259,000	太子町の農産物、地域資源を活用した新商品の開発に対する補助を行い、新商品の販売やメニュー化に繋がった。 対象者数 4者
経営継続支援緊急対策利子補給金事業	負担金、補助及び交付金	5,255,793 (5,255,793)	新型コロナウイルス感染症の影響により、国及び兵庫県の利子補給制度の対象となる融資を受けた町内事業者に対して、町が利子補給の追加支援を行った。 助成件数 118件 助成金額 5,255,793円
あすかふるさとまつり開催事業	負担金、補助及び交付金	4,993,867 (4,993,867)	太子町総合公園において令和7年11月3日に太子あすかふるさとまつりを開催した。 令和7年度は実行委員会において、JRふれあいフェアと同日に開催することとし、相互に交流することでまつりを盛り上げた。開催当日は、大きな事故やトラブル等もなく、町内外問わず約9,000人の方が来場され、特産品の販売等による町のPR及び交流人口の増加といった成果が得られた。
消費者行政事業	報酬 職員手当等 共済費 報償費 旅費 需用費 備品購入費 負担金、補助及び交付金 計	1,987,707 756,297 482,574 120,000 91,140 528,618 207,900 177,414 4,351,650 (2,523,900)	地方消費者行政推進交付金を活用し、消費者トラブルの未然防止に取り組んだ。 消費生活相談は、令和6年度より「太子町消費生活センター」へ名称変更し、相談日を毎週月・水・木・金曜日の週4日へ拡充し、消費生活相談員による充実した相談対応を実施した。(令和7年度年間相談件数：395件) また、町内の小・中学校を対象にインターネットトラブルに関するSNS講演会を開催した。さらに、年々増加する消費者トラブルの未然防止のため、啓発リーフレットを作成し、20歳のつどい及び小・中・高等学校で配布した。加えて、出前講座などの啓発活動で使用するパンフレット・物品等を購入した。

土木費

事業名	事業費		事業効果等	
	(計のうち特定財源)			
	区分	金額(円)		
公共事業急傾斜地崩壊対策事業	負担金、補助及び交付金	12,300,000 (10,800,000)	急傾斜地崩壊対策工事(丹生山) 工事・台帳整備	12,300,000円
橋梁長寿命化修繕事業	委託料 工事請負費 計	380,587,146	橋りょう積算業務委託	2,640,000円
		39,610,400	道路橋補修工事の積算業務	
		420,197,546	橋りょう工事管理業務委託	3,623,400円
		(383,895,000)	福地村中南北線道路改良工事の工事監理	
			中道跨線橋歩道橋補修工事の工事監理	【繰越事業】
			設計支援業務委託	990,000円
			撤去設計支援、設計協議	
			中道跨線橋修繕工事委託	342,313,746円
			中道跨線橋JR上空部の補修工事	
			塗替え塗装・ひび割れ充填・断面修復等	
			長金陸橋撤去設計業務委託【繰越事業】	31,020,000円
			撤去設計(上・下部工、階段、仮土留工)、ボーリング調査	
			長金陸橋撤去設計業務委託(その2)	12,870,000円
			撤去設計(土留工、水路付替え、電気設備)、通学路設計	
中道跨線橋修繕工事	【繰越事業】 39,610,400円			
中道跨線橋歩道橋N=6径間、橋梁塗装工A=470㎡ 他				
道路維持事業	委託料 工事請負費 計	28,540,400	はち駆除委託	44,000円
		49,188,330	害虫駆除 1式	
		77,728,730	林田川堤防線外除草作業委託	2,334,000円
			林田川占用箇所除草A=17,400㎡、街路除草A=3,400㎡(1,150㎡×3回)	
			(沖代線、林田川線、立岡山線、丸山線、斑鳩寺線、原勝原線、県道門前鵜線)	
			道路植栽管理業務委託	9,692,100円
			剪定 高木N=146本、中木A=340㎡	
			剪定 低木A=30㎡、除草A=3,800㎡	
			雑木積込運搬処分N=1式、防草シート設置工A=96㎡	
			大津茂川左岸堤防線外除草作業委託	7,725,300円
			除草(飛び石防護無)A=19,000㎡、除草(飛び石防護有)A=2,800㎡	
			発注者支援業務委託	4,648,600円
			積算支援業務・工事監理支援業務	
			太子・竜野バイパス側道伐採業務委託	957,000円
伐採・処理 1式				
舗装修繕計画策定業務委託	1,925,000円			
令和2年度に策定した町道29kmの舗装修繕計画を令和6年度実施の路面性状調査結果を基に計画を見直すもの				

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
道路維持事業 (つづき)			揖保線横断管内部調査業務委託 330,000円 道路横断管内部のカメラ調査 管渠長17.8～18.6m N=5本 調査報告書作成1式
			東出沼田線外1路線暗渠内部調査業務委託 385,000円 道路暗渠内部のカメラ調査 調査延長L=95m、調査報告書作成1式
			道路橋架け替え設計業務委託 499,400円 道路橋架け替え工事にかかる設計業務 道路橋架け替え設計1式
			町道維持補修工事 49,188,330円 ①太子線側溝修繕工事 2,693,900円 自由勾配側溝L=17.2m、現場打側溝L=2.4m
			②揖保線舗装修繕工事 17,818,900円 舗装打換え工A=928㎡、プレキャスト街渠更新L=8m プレキャスト街渠柵更新N=1基、現場打L型街渠更新L=2.0m 安定処理工A=605㎡
			③原勝原線舗装修繕工事 9,524,900円 切削オーバーレイ 工A=1400㎡、区画線実線15cmL=470m、 実線20cmL=250m、矢印記号文字L=88m
			④立岡村中南北線側溝修繕工事 1,086,800円 舗装工A=13㎡、鉄筋コンクリート台付管工L=5.0m、集水柵N=1基
			⑤馬場鶴線側溝整備工事 1,200,830円 側溝工L=38m、コンクリート工V=2.0㎡、側溝清掃工L=78.0m
			⑥北ノ町坊主山線道路改良工事 5,308,600円 ボックスカルバートL=2.0m、自由勾配側溝L=1.0m、集水柵N=1.0
			⑦福地村中南北線道路改良工事 8,804,400円 プレキャストU型水路L=8.0m、現場打U型水路1式、 嵩上げ工N=2箇所
		⑧東出沼田線暗渠修繕工事 2,750,000円 床版打換えA=17㎡	
網干線外道路整備事業 (国庫補助事業)	工事請負費	77,358,600	網干線外1路線道路改良工事(その2) 54,641,400円 路床安定処理工A=1,910㎡、縁石工L=488m、舗装工A=1,610㎡
	補償、補填及び賠償金	1,829,300	【繰越事業】
	計	79,187,900	網干線外1路線道路改良工事(その3) 18,927,700円 舗装工A=2,190㎡、区画線工L=667m 他
		(56,029,000)	網干線外1路線道路改良工事(その4) 3,789,500円 舗装工A=159㎡、区画線工L=76m
			物件補償費 【繰越事業】 1,829,300円 網干線道路改良工事に伴う物件補償費の検証業務委託

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
空き家活用支援事業	需用費	60,390	空き家啓発チラシ(印刷製本) 60,390円
	委託料	50,000	空き家対策支援事業委託 50,000円
	負担金、補助及び交付金	11,664,000	近年、町内で急増する空き家の対策の一環として、NPO法人空き家相談センターに委託して、1回の個別相談会を実施した。
		11,774,390	危険空き家除却費補助金 2,664,000円 空き家の建っている敷地の利活用を促進し、良好な生活環境を保全するため、老朽危険空き家の除却費用の一部を補助した。(国:1/2、県:1/4) 補助件数:2件(東南・沼田)
		(6,498,000)	空き家活用支援事業補助金 9,000,000円 空き家の利活用を促進し、良好な生活環境を保全するため、空き家改修費用の一部を補助した。(県定額補助) 補助件数:4件(岩見構・糸井・鵜・竹広)
沖代・米田地区産業用地等開発事業	負担金、補助及び交付金	6,446,000 (6,446,000)	まちづくり活動助成金(沖代・米田) 6,446,000円 沖代・米田地区の土地利用の更なる推進に向けて、事業化検討パートナー(民間開発事業者)とともに、実現可能な事業構想(事業モデル)を検討し、それらを加速化させ、更には、実際に開発事業を担う民間開発事業者を募集・決定するため、それらの業務一式を実施する都市計画コンサルタント会社と沖代・米田地区が業務委託契約を締結し、その委託料に補填するため、まちづくり活動助成金による支援を実施した。 (3,223千円×2地区)
下水道整備・維持管理事業(下水道事業会計)	委託料	10,616,100	下水道工事に伴う工事発注支援業務委託 2,260,500円 下水道工事資材単価収集整理・発注図面等作成 都市計画道路揖保線上下水道管路実施設計委託 8,355,600円 都市計画道路に敷設する下水道管路の詳細設計
	工事請負費 計	26,516,090	公共ます等設置工事 31件 15,271,890円
		37,132,190	公共ますφ200、取付管、舗装本復旧
		(33,595,100)	マンホール蓋更新工事 7,805,600円 計9箇所
			マンホールポンプ更新工事 3,438,600円 計3箇所

事業名	事業費		事業効果等	
	(計のうち特定財源)			
	区分	金額(円)		
流域下水道事業 (下水道事業会計)	負担金、補助及び交付金	379,807,688	揖保川流域下水道建設負担金	49,522,453円
		(49,400,000)	・一般分	44,941,706円
			・前処理場分	4,580,747円
			兵庫西流域下水汚泥処理委託事業負担金(前年度以前)	
				4,992,303円
			・一般分	4,393,227円
			・前処理場分	599,076円
			兵庫西流域下水汚泥処理委託事業負担金(現年度)	
				53,932円
			・一般分	47,460円
・前処理場分	6,472円			
雨水幹線整備事業 (下水道事業会計)	委託料	21,932,900	雨水1.4号幹線整備工事に係る現場技術業務委託	
	賃借料	1,188,000	現地調査、現場管理、資料作成	21,932,900円
	工事請負費	336,338,922	雨水1.4号幹線整備工事に係る駐車場一時賃貸借	
	補償費	612,117	期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日	1,188,000円
	計	360,071,939	雨水1.4号幹線整備工事	336,338,922円
	(353,714,000)	上部解放型シールド工、L=146.3m		
		開削工、L=17.9m		
		※決算額は、前年度までの部分払い等を除く		
		雨水1.4号幹線整備に伴う水道施設の仮移転補償		
委託料		3,378,400	総合公園体験学習施設運営業務委託	1,900,000円
			地域コミュニティの交流拠点として健康づくり、憩いの場となるスペースで活動する団体を取りまとめる業務と併せて、イベント等の情報発信を行い、利用者が楽しく過ごせる環境の創出を行った。	
	・企画・コンサルティング・マネジメント料			
体験学習施設運営事業			・常駐スタッフ人件費	
			・こうえんだより制作料	
			・ホームページおよびSNS・連携にかかる費用	等
			総合公園体験学習施設清掃管理業務委託	1,478,400円
			総合公園体験学習施設、町民グラウンド西側トイレ等	

＊ 都市計画行政

(1) 都市計画基礎調査

農地転用状況調査、新築状況調査、土地課税データ、建物課税データ

(2) 土地利用適正化対策

国土利用計画法による届出 5件

(3) 都市計画審議会の開催 2回

＊ 建築確認申請受理件数 175件

＊ 開発行為関係事務

法 規	条 項	申請件数	開発行為の内容
都市計画法	29条	5件	開発許可
	32条	9件	開発事前協議
	43条	14件	建築許可
	53条	0件	都市計画道路計画区域内の建築承認
建築基準法	42条	7件	道路位置指定
	48条	0件	公聴会開催伺
	88条	0件	工作物・昇降機の確認
都計法施行規則	60条	8件	開発許可不要証明

消防費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
常備消防事業	負担金、補助及び交付金	411,861,699	消防広域化により初動体制の強化、指揮命令系統の統一による効果的な部隊運用が可能となり、より確実に住民の生命・財産を守っている。
	計	411,861,699	
消防ポンプ自動車・指令車等購入事業	役務費 備品購入費 公課費 計	67,490 55,873,334 72,200 56,013,024 (55,800,000)	20年以上使用し老朽化した消防団のポンプ自動車2台と指令車1台を更新した。 ポンプ自動車については、平成29年の道交法改正以降に運転免許証を取得した団員は、現状の3.5トン以上のポンプ車が運転できず、将来的に消防団活動に支障をきたす恐れがあること並びに令和6年9月26日付消防地第567号「消防団員の準中型免許の取得促進等について」において、ポンプ自動車の更新機会にあわせて3.5トン未満の車両の活用を積極的に検討することとされていることから、3.5トン未満の車両を選定した。 令和6年度に第三・第四機動分団へ、令和7年度に第一・第二機動分団へ納車し、AT限定普通自動車免許を保有する多くの若年団員も運転可能となった。 また、指令車については、非常用電源として電力供給が可能になるPHEV車を選定し、消防団員の災害対応力及び地域防災力の向上を図った。 加えて、車両の更新に合わせて老朽化した小型ポンプを更新した。ポンプ自動車の小型化より小型ポンプの積載が困難になったことから、(公財)日本消防協会の消防車両無償交付事業により入手した資機材搬送車で搬送することとし、大規模災害時における災害対応力の強化を図った。
防災倉庫整備事業	委託料	5,487,347 (5,400,000)	石海小学校グラウンド内に防災備蓄倉庫を整備し、避難所開設用物資を当該倉庫へ格納することで、災害時の迅速な避難所立ち上げ及び発災初期の独立した避難所の運営を目的として、工事を行った。 【石海海小学校屋外運動場トイレ等整備工事】 5,487,347円

＊ 消防行事（本部主催分：令和7年4月～令和8年3月）

年月日	行 事 名	場 所	内 容
4月3日	第1回役員会	役場	第1回分団長会、事業計画等
4月10日	第1回分団長会	役場	事業計画、辞令交付等
4月13日	新入団員新分団長研修会	太子消防署	礼式・資機材等操作訓練
5月18日	太子町消防操法大会合同練習	あすかホール北駐車場	操法大会出動隊による合同練習
5月22日	火災出動	田中	建物火災(住宅)
6月16日	太子町消防操法大会役割説明会	役場	操法大会運営での役割説明
6月21日	太子町消防操法大会前日準備	多目的広場	操法大会の前日準備
6月22日	太子町消防操法大会	多目的広場	操法大会
6月27日	火災出動	太子苑	建物火災(住宅)
9月7日	普通救命講習	役場	心肺蘇生法等
9月12日、13日	火災出動	鵜	建物火災(住宅)
10月26日	太子町防災訓練(参考：企画政策課主催)	太田西地区	初期消火訓練等※雨天により縮小開催（自治会訓練のみ実施）
11月3日	あすかふるさとまつり	丸尾建築総合公園	団員加入促進等
11月6日	第2回役員会	役場	第2回分団長会、年末特別警戒等
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内	火災予防啓発
11月9日	車両パレード、啓発活動	町内	火災予防啓発
11月14日	第2回分団長会	役場	年末特別警戒、出初式等
11月16日	訓練礼式	町民グラウンド	礼式の訓練
12月28日～31日	年末特別警戒	町内	火災予防警戒
12月29日	年末特別警戒激励会	役場	激励、警戒用物資の支給
1月10日	太子町消防出初式前日準備	町民グラウンド	出初式の前日準備
1月11日	太子町消防出初式	町民グラウンド	表彰
1月15日	文化財防火訓練事前説明会	太子消防署	訓練説明
1月25日	文化財防火訓練	斑鳩寺	消防署・消防団・自治会合同消火訓練
2月5日	第3回役員会	役場	第3回分団長会
2月20日	第3回分団長会	役場	活動報告等
2月20日	林野火災訓練事前説明会	太子消防署	訓練説明
3月1日	林野火災訓練	檀特山	消火訓練

教育費

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
スクールサポートスタッフ配置事業	報酬	7,667,345	学校では、頻繁に保護者や地域、関係機関等からの電話や来客及び業者対応の必要が生じるが、スクールサポートスタッフが代わりにその対応にあたることで、教職員が職務に専念できるようになっている。 また、学級担任の負担となっていた配付物や宿題プリントの印刷・仕分け業務が効率化され、授業準備や児童生徒へのきめ細かな対応に充てる時間が確保され、教職員の働き方改革を推進する上で高い効果が得られた。 龍田小学校 1人 斑鳩小学校 1人 太田小学校 2人 石海小学校 1人 太子西中学校 1人 太子東中学校 1人 合計7人
	職員手当等	2,245,346	
	共済費	432,073	
	旅費	136,647	
	計	10,481,411 (1,367,760)	
大阪・関西万博子ども招待プロジェクト事業	負担金、補助及び交付金	10,058,433 (1,724,000)	大阪・関西万博子ども招待プロジェクト事業により、町内の小学校4～6年生及び中学校1～3年生が大阪・関西万博を訪問し、世界160か国を超える国々や国際機関が発信する先端技術、環境・エネルギー分野の取組、多様な文化や価値観に直接触れる機会を得ることができた。 本事業では、各学校のバス借上料や高速道路通行料金を補助することで、児童生徒が安全かつ円滑に万博会場を訪問できる環境を整備した。 児童生徒にとっては、未来社会を支える最先端の技術やサービスを体験的に学ぶことで、国際理解や科学技術への関心を深めるとともに、将来の進路や職業観の形成につながる貴重な学習機会となった。また、多様な国や地域の展示に触れることで視野を広げ、将来に向けた夢や希望を育む契機となった。 【参加人数】 龍田小学校 60人 斑鳩小学校 210人 太田小学校 447人 石海小学校 210人 太子西中学校 475人 太子東中学校 322人 合計 1,724人 ※太子東中学校は1・2年生のみ
学校施設トイレ改修事業	工事請負費	78,100,000 (72,382,000)	洋式化率が特に低かった太子西中学校のトイレについて、衛生環境の改善を目的とし、令和5年度にトイレ洋式化を主体とした改修工事の実施設計、令和6年度に2か年事業の1年目として、普通教室が配置されている南校舎のトイレ改修工事を実施した。 令和7年度は、2か年事業の2年目として特別教室が配置されている北校舎とプール棟のトイレ改修工事を実施し、衛生面の環境改善を行った。 (令和7年度末時点の便器数ベースで、6校の洋式化率は82.8%)
学校教育ICT環境充実事業	報償費	51,700	令和3年2月に導入した1人1台端末が、耐用年数が5年程度であること、自然故障をはじめ端末の不具合の発生や破損が増加していることなどの理由から更新を行った。 また、龍田小学校、斑鳩小学校、太子西中学校及び太子東中学校の屋内運動場等に無線ネットワーク(Wi-Fi)を整備し、屋内運動場においても端末を利用できるようになった。 さらに、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、教職員が使用する校務支援システムのクラウド化とともに、機能のバージョンアップを行い、業務継続性の向上のほか、利便性の向上による校務の負担軽減を図った。
	需用費	3,471,215	
	役務費	3,361,029	
	委託料	20,879,815	
	使用料及び賃借料	43,125,016	
	工事請負費	4,932,565	
	備品購入費	173,940,250	
	計	249,761,590 (116,545,000)	

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
外国語指導事業	委託料	14,652,000	令和6年度にALTを1名増員し、3名体制とした。太子西中学校、太子東中学校に加え、太田小学校を拠点とし、外国語の授業以外の時間での交流に重点を置いた取組を推進した。 これにより、ALTが学校生活全体をとおして児童生徒に接する機会が増えたため、日常的に英語に触れたり、異文化に触れることができ、英語に対する興味・関心を一層向上させることに繋がった。令和7年度には、夏休みに小学生を対象とした英語教室を実施し、多くの児童が参加した。
公共施設予約管理システム更新事業	委託料	1,824,075 (912,000)	令和7年9月末で終了する旧システムの更新に合わせ、オンラインで施設予約申請ができる「公共施設予約管理システム」に更新し、令和7年10月1日より予約受付開始。新たにキャッシュレス決済も導入し、金銭収受不要のワンストップによる施設予約により、利用者の利便性向上と窓口業務の効率化を図った。 【対象施設】地域交流館、町民体育館、陸上競技場、テニスコート、町民グラウンド、太田公園グラウンド、体験学習施設、文化会館(休館中) 【オンライン予約件数】1,573件/7,800件 【オンライン決済件数】519件/1,573件
公民館学習講座事業	報償費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 計	928,500 176,162 36,370 88,000 1,229,032 (971,500)	・公民館主催事業 公民館合計：2,599人(龍田：203人 斑鳩：409人 太田：891人 石海：1,096人) 「太子の里かるた大会」 参加者数：81人 ・たちばな大学 専門講座(8講座)・クラブ活動(2クラブ)を実施した。 【一般教養講座】 文化会館大規模改修工事に伴い実施なし。 【専門講座】 講座登録者数：延べ159人 【クラブ活動】 講座登録者数：32人 ・公民館学習発表会 文化会館大規模改修工事に伴い実施なし。展示部門については、代替として各公民館において、活動団体作品の館内展示を実施した。

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
地域と学校の連携・協働体制構築事業（青少年育成助成事業含む）	報償費	1,098,462	・あそびっ子教室、ジュニアリーダー養成講座 1,615,589円 【あそびっ子教室】 町内小学1年生～6年生までを対象に参加者を募集している。手編みやパッチワーク、スポーツチャンバラ等体験活動や交流活動を年間8回実施した。（延べ参加者数:120人） 【ジュニアリーダー養成講座】 町内小学4年生～6年生までを対象に参加者を募集し、泊キャンプを始めとした様々な体験活動を実施した。野外での活動や班行動を通して、集団行動や協調性等を育むことができた。（年間8回開催延べ参加者数：170人） ・「20歳のつどい」736,053円 令和8年1月12日(月・祝)に成人年齢の18才ではなく、「20歳のつどい」として開催した。運営委員は11名の委員が集まった。委員会は8月から当日まで計7回の活動であった。アトラクションでは、スライド上映及び写真撮影を実施した。 ・子ども会活動 467,138円 オセロ大会・アジャタ交流会・将棋大会・ドッジボール大会を実施した。また、モデル地区への事業補助を行った。 ・青少年育成協議会 1,632,715円 各団体への補助により、青少年の健全育成を推進した。また、夏休み中の青色回転灯パトロールについては、各地区会長・実行委員長・小中学校教職員とPTA及び事務局で実施した。 ・揖龍少年育成センター 3,154,000円 青少年の健全育成のため、育成活動、補導活動、環境浄化活動、啓発活動等を実施している。（たつの市、太子町で運営）
	旅費	7,440	
	需用費	751,674	
	役務費	267,866	
	使用料及び賃借料	226,200	
	負担金、補助及び交付金	5,253,853	
	計	7,605,495 (1,164,907)	
人権啓発事業	報償費	379,600	・地域に学ぶ体験学習事業である「ふれあい教室」は、参加者40人で年間15回開催し、様々な体験活動において、異学年の児童や地域の方々と交流することができた。また、ふれあい盆踊りを開催し、隣保館を中心としたコミュニティの形成を推進することができた。閉級式では、児童一人一人が自分の頑張りを皆の前で発表することができ、成長を感じることができた。延べ参加人数492人 ・8月の推進強調月間中、募集した人権標語やポスターの優秀作品を各公民館や役場1階にて掲示し、多くの住民に見ていただくことで人権意識を高める活動となった。また、それらを入権啓発カレンダーにし全戸配付することで、さらなる啓発につながった。総会や記念大会での講演会では、地域のつながりや共生社会をテーマとした講師を招聘し、地域に根差した人権課題について、各種団体の代表や町民へ啓発を行うことができた。 ・学校園所における人権教育実践発表会は、優れた教育実践を多くの参加者に見ていただくことができた。分科会では、提案レポートを中心に意見交流し、学校教育・社会教育ともに取組や課題を共有することができた。アンケートには、人権教育推進の大切さについて、多くの意見が寄せられた。
	旅費	19,360	
	需用費	1,140,016	
	役務費	3,400	
	使用料及び賃借料	198,930	
	備品購入費	734,250	
	負担金、補助及び交付金	2,238,015	
計	4,713,571 (265,000)		

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
文化財保護事業	報酬 需用費 委託料 使用料及び賃借料 計	2,688,730 88,427 1,161,369 1,558,370 5,496,896 (2,717,801)	・町事業に伴う石海中部地区のほ場整備に先立つ分布・試掘調査及び民間開発事業に伴う沖代遺跡ほか計7ヶ所の試掘・確認調査の埋蔵文化財調査を実施した。 遺跡発掘調査作業委託料 203,446円 遺跡確認調査測量委託料 957,923円
文化会館・歴史資料館大規模改修事業	文化会館 委託料 工事請負費 歴史資料館 委託料 工事請負費 計	8,910,000 51,491,556 990,000 13,449,238 74,840,794 (74,840,000)	文化会館及び歴史資料館の建物維持改修工事を、令和7・8年度で実施する。館内は、特定天井の耐震化や空調、照明、トイレ等の設備更新、館外は外壁改修や屋根・屋上の補修を行う。また脱炭素化・省エネ化を推進するため、太陽光パネルを設置し、空調熱源にガスを採用する。さらに、文化会館南側の閉鎖している出入口について、身障者用駐車スペースを設置する。 令和7年6月に施工事業者と契約、7月に工事監理事業者と契約し、8月より工事に着手。令和7年度は仮設工事及び外壁改修、屋上防水等を行っている。令和7年度末時点の実施出来高は20.2%（支払いは、完了済の項目（細目単位）のみを出来高計上する取り決めのため約6%。）。
歴史資料館企画展示事業	需用費	56,100	石海地区荘園調査に着手し、幹線水路の踏査を開始した。その成果の一部を歴史講座にて普及した。 歴史資料館の大規模改修に伴う臨時休館のため、展示事業を行うことができなかったが、工事業者と日程調整を行いながら、インターンシップ等の実習・研修の受け入れを積極的に行い、延べ178名の方に歴史資料館の展示室等を制限付きで利用していただくことができた。

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
陸上競技場等整備事業	役務費	99,424	【陸上競技場公認更新に係る検定員派遣費用】 検定派遣費用(日本陸上競技連盟検定員 3名) 合計 99,424円 公認料(4種新設) 55,000円 日当(課税) 15,000円 宿泊費 12,424円 作業手当 17,000円
		148,516	【円盤・ハンマー投げ撤去費】 合計 148,516円 収集運搬費・解体撤去費用 148,516円
	工事請負費	222,856,700 (222,856,000)	【陸上競技場4種公認更新工事】 太子町総合公園陸上競技場は、日本陸上競技連盟の第4種公認検定を令和8年3月8日(日)に実施し、同年の年3月18日に「公認証」が届き正式に公認された。 経年劣化による舗装の摩耗や施設の損傷が著しい陸上競技場の全面改修を行うとともに、老朽化や不足が著しい競技用備品等の整備を一体的に実施したことで、使用者の怪我を防止し、公認競技場としての機能が回復した。 また、メインスタンドトイレ、音響設備も更新し、使用者の利便性が高まった。 有効期間：5年間 (令和8年3月30日～令和13年3月29日まで)
	備品購入費	14,673,340 (14,673,340)	【陸上競技場】 合計：14,673,340円 ・投てき種目物品 676,280円 ・走種目物品 724,790円 ・超音波風速計 1,120,900円 ・跳躍種目物品 328,900円 ・共通種目物品 604,670円 ・円盤・ハンマー投げ 11,217,800円
	計	237,777,980 (237,529,340)	
体育器具更新事業	備品購入費	374,440	町民体育館の体育器具を更新することで、地域住民がより安全・安心な環境でスポーツ等を楽しめる環境を整備した。 【体育館】 合計：374,440円 ・ベンチプレスベンチ 1台 36,960円 ・トレーニングミラー 2台 276,650円 ・フリーウェイト場保護マット 1式 60,830円

事業名	事業費		事業効果等
	(計のうち特定財源)		
	区分	金額(円)	
学校給食支援事業	需用費 委託料 計	184,418,377 18,826,649 203,245,026 (195,697,382)	物価高騰等により給食材料費の値上げが続いている中、安全で安心な学校給食の維持のため、令和7年4月に学校給食費の改定を実施し、学校給食摂取基準を満たし、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を行った。 また、学校給食費の一部を公費により負担することで、保護者の経済的な負担の軽減を図った。 (需用費) 賄材料費 (委託料) 炊飯加工委託料
給食センター管理運営事業	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金、補助及び交付金 計	29,450,599 509,033 108,885,461 3,427,248 149,600 35,500 142,457,441 (34,500)	【需用費】 給食調理の熱源となる蒸気式ボイラーの消耗品や、外気処理空気調和機専用のフィルター等の施設消耗品等を購入し、施設全体の衛生環境維持のための管理を行った。 (需用費の一部) ・消耗品費 ボイラー用 塩、清缶剤、外気処理空気調和機用フィルター等の購入 外 ・燃料費 ガス代 ・光熱水費 電気代、上下水道代 【委託料】 給食調理業務や施設維持管理といった専門的な業務を委託し、より安全安心な給食の提供を行った。 (委託内容の一部) ・調理業務等委託 ・ボイラー保守点検委託 ・厨房設備点検委託 外
旧学校給食共同調理センター解体事業	工事請負費	43,780,000	【工事請負費】 令和3年8月に用途を廃止した旧学校給食共同調理センターの解体・撤去工事を実施した。老朽化した建物を解体したことで、倒壊リスクや防犯上の課題を解消し、周辺地域における安全・安心な生活環境の確保を図った。

＊ 家庭教育学級関係事業

校 園 名	西中学校	東中学校	龍田幼・小学校	斑鳩小学校	太田小学校	石海小学校
参加者数(人)	19	8	0	10	33	9

校 園 名	斑鳩幼稚園	太田幼稚園	石海幼稚園	合計
参加者数(人)	11	15	10	115

※ 幼稚園・小学校・中学校の保護者が集まり、各校園で月1回程度の学習会を自主運営している。人権学習会(研修)・福祉体験を必修としている。

＊ 公民館利用状況

区分\公民館名		役場等	斑鳩	石海	太田	龍田	合計
主催事業	件数	42件	39件	104件	65件	21件	271件
	人員	776人	409人	1,096人	891人	203人	3,375人
貸館事業	件数		453件	858件	620件	676件	2,607件
	人員		3,458人	6,672人	6,141人	6,036人	22,307人

＊ 青少年育成関係事業

月 日	事 業 名	主催	会 場	参加者数
6月14日	子連協総会	子ども会連絡協議会	斑鳩小学校	33人
7月～8月	青少協夏季夜間巡回補導	青少年育成協議会	町内	21人
8月23日	子連協オセロ大会	子ども会連絡協議会	太田小学校	36人
11月2日	子連協アジャタ交流会	子ども会連絡協議会	町民体育館	26人
11月29日	子連協将棋大会	子ども会連絡協議会	石海小学校	21人
2月21日	子連協ドッジボール大会	子ども会連絡協議会	町民体育館	253人

＊ 人権教育

(1) 地域に学ぶ体験学習

事 業 名	対象者	対象人員	会 場	開催回数
ふれあい教室	小学生	40人	南総合センター	15回

(2) 啓発事業 (「人権文化をすすめる町民運動」期間 8.1～8.31)

月 日	事 業 名	対象者	会 場	参加者
8月3日	人権文化をすすめる町民運動記念講演会	町民	龍田小学校	353人

(3) 指導者育成事業

事 業 名	会 場	開催回数	延べ人員
助言者研修	役 場	4回	32人
リーダー・推進員研修	各公民館	3回	358人

(4) 啓発資料作成及び購入事業

① 啓発資料等作成事業

事業名	発行月日	部数	利用方法
住民学習の手引き	R7. 6. 6	400部	住民学習会
人権教育実践発表会提案要項集	R7. 11. 5	500部	実践発表会
啓発カレンダー	R7. 11. 21	13, 280部	各戸配付
啓発冊子「元気UPじんけん」	R8. 1. 5	380部	20歳のつどいで配付
啓発冊子「セイ」	R8. 1. 28	112部	教職員・助言者
啓発冊子「クレヨン」	R8. 1. 28	42部	教職員
啓発冊子「アイ」	R8. 1. 28	82部	教職員
啓発冊子「ブリッジ」	R8. 1. 28	34部	教職員
人権教育実践発表会討議記録集	R8. 2. 16	370部	実践発表会参加者に配付

② 啓発用DVD等購入事業(社会教育課・南総合センター)

購入物品名	本数	時期	利用方法
あなたのいる庭	5本	5月	各地域学習等に活用
みんな笑顔になる日まで	5本		
無関心ではいけない 障害者の人権	3本		

* 図書館利用状況

開館日数	有効登録者数	総貸出点数	貸出利用者数
277日	3, 489人	152, 035冊	39, 274人

* 文化会館利用状況 【総利用者数】 0人

区分(延べ数)	大ホール	中ホール	ミニシアター	会議室	研修室	和室	その他
使用回数	大規模改修中につき利用実績なし						
使用日数							
利用人数							

* 歴史資料館利用状況

展示名\区分	開館日数	入館者の内訳				
		65歳以上	大人	高校・大学生	小・中学生	うち身障者
常設展	大規模改修中につき利用実績なし					
企画展						
合計						

＊ 南総合センター利用状況

年間利用者数	9,534人
--------	--------

＊ 地域交流館利用状況

【総利用者数】 33,775人

施設名	交流ラウンジ	スペース1	スペース2	スペース3	和室
利用人数	20,158人	4,637人	-	6,478人	2,502人

※スペース2は貸室停止（執務用会議室として総務課が管理）

＊ 体育館利用状況

【総利用者数】 64,961人

施設名	アリーナ	卓球場	武道場	多目的ルーム	フィットネスルーム	ランニングコース
利用人数	38,599人	11,480人	5,760人	3,809人	5,230人	83人

＊ 総合公園施設利用状況

施設名	利用件数	利用者数
陸上競技場	2,357件	13,356人
テニスコート	3,474件	29,863人

＊ 学校給食年間実施状況

学 校 園	中学校	小学校	幼稚園	給食センター	合計
回 数	165回	184回	174回	186回	
喫食人数	1,074人	1,932人	255人	46人	

＊ 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 加入状況 (令和8年3月31日現在)

町内総世帯数(A)	14,457世帯
国保加入世帯数(B)	3,455世帯
加入率(B/A)	23.90%
町内総人口(C)	33,227人
国保被保険者数(D)	5,206人
加入率(D/C)	15.67%

(2) 保険税率(医療保険分)

所得割	7.36%
均等割	30,900円
平等割	20,800円
最高課税限度額	660,000円

＊ 国民健康保険税 (加入世帯数 3,571世帯※年度平均 被保険者数 5,409人)

世帯別平等割	被保険者均等割	所得割	調定額
72,374千円	171,903千円	339,499千円	583,776千円

＊過新分除く

《徴収率》

現年課税分	滞納繰越分	合 計
92.8%	11.1%	73.9%

《減額の状況》

適用区分	7割減額適用	5割減額適用	2割減額適用	合 計
均等割	1,319人	873人	746人	2,938人
	44,396千円	20,222千円	6,844千円	71,462千円
平等割	987世帯	498世帯	440世帯	1,925世帯
	21,577千円	7,068千円	2,419千円	31,064千円

＊ 国民健康保険給付状況

(1) 保険給付状況

区 分		件 数	費 用 額
療養給付	診 療 費	64,587件	2,004,471,168円
	薬剤支給	36,227件	444,886,064円
療養費	診 療 費	75件	923,714円
	そ の 他	2,303件	18,390,674円
高 額 療 養 費		5,167件	294,128,401円
その他 保険給付	出産育児給付	19件	9,645,990円
	葬祭給付	31件	1,550,000円

(2) 療養諸費の費用額負担区分

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付	2,449,357,232円	1,804,332,489円	582,732,692円	62,292,051円
療 養 費	19,314,388円	14,104,011円	5,029,542円	180,835円
合 計	2,468,671,620円	1,818,436,500円	587,762,234円	62,472,886円

(3) 療養の給付(診療費)内訳

区 分	費 用 額	件 数	受診率	1件当たり費用	1人当たり費用
入 院	944,087,402円	1,415件	26.16%	667,200円	174,540円
入院外	810,665,245円	50,626件	935.96%	16,013円	149,873円
歯 科	175,951,270円	12,115件	223.98%	14,523円	32,529円
合 計	1,930,703,917円	64,156件	-	30,094円	356,943円

※ 受診率は件数を年間平均被保険者数 5,409人 で除した割合

* 特定健診・特定保健指導の状況

(1) 特定健診の実施

区 分	受診人数	実施日・内容等
集団健診	973人	令和7年8月28日～9月6日の10日間 【健診場所】創継町民体育館
個別健診	514人	令和7年4月1日～令和8年3月31日 【健診場所】太子町、たつの市及び姫路市内の医療機関
人間ドック助成	63人	令和7年4月1日～令和8年3月31日 受診者の申請に基づき、費用額の1/2（上限18,000円）を助成
健診結果提出	11人	令和7年4月1日～令和8年3月31日 職場などで健診を受診した人からの結果提出
合 計	1,561人	

(2) 特定保健指導の実施

支援区分	区 分	利用者人数	終了者人数	終了率
動機付け支援 (対象人数 110人)	直営	60人	50人	45.5%
	委託	0人	0人	0.0%
積極的支援 (対象人数 41人)	直営	24人	7人	17.1%
	委託	0人	0人	0.0%
合 計 (対象人数 151人)		84人	57人	37.7%

直営：健診で特定保健指導の対象となった者に対し、町が直営で実施

委託：健診で特定保健指導の対象となった者に対し、委託機関にて実施

＊ 介護保険特別会計の決算状況

(1) 介護保険料の調定額、収納率

区 分	調 定 額	賦課人数	収 納 額	収納率
現年特徴	661,364,320円	8,931人	661,364,320円	100.0%
現年普徴	45,927,810円	820人	43,381,840円	94.5%
滞納普徴	5,544,670円	95人	1,051,390円	19.0%
合 計	712,836,800円	9,846人	705,797,550円	99.0%

(2) 要介護（要支援）認定及び受給状況

① 認定件数

新 規	更 新	区分変更	合 計
647件	516件	234件	1,397件

② 認定者数（令和8年3月31日現在）及び
居宅介護（支援）サービス受給者数（令和8年1月31日現在）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2
認 定 者 数	438人	271人	407人	202人
うち居宅介護（支援）サービス受給者数	239人	191人	357人	184人

区 分	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
認 定 者 数	190人	199人	152人	1,859人
うち居宅介護（支援）サービス受給者数	144人	93人	62人	1,270人

③ 施設介護サービス受給者数（令和8年1月31日現在）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
137人	14人	7人	158人

(3) 給付実績

区 分		利用件数	給付額
介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	23,850件	1,060,121,863円
	地域密着型介護サービス給付費	2,742件	437,199,137円
	施設介護サービス給付費	2,381件	639,549,755円
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	89件	3,240,748円
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	71件	7,623,373円
	居宅介護サービス計画給付費	9,153件	135,945,517円
サービス等予防費	介護予防サービス給付費	6,442件	114,747,353円
	地域密着型介護予防サービス給付費	1件	205,793円
	介護予防福祉用具購入費	55件	1,611,050円
	介護予防住宅改修費	62件	7,154,385円
	介護予防サービス計画給付費	4,857件	22,594,635円
審 査 支 払 手 数 料		49,399件	2,553,917円
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		4,315件	51,132,355円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		316件	10,152,389円
市 町 村 特 別 給 付 費		8件	412,060円
特定入所者介護（介護予防）サービス費		2,446件	28,641,709円
合 計		106,187件	2,522,886,039円

(4) 安心見守りコール事業利用者数（令和8年3月31日現在）

利用者数	67人
------	-----

＊ 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 加入状況（令和8年3月31日現在）

全被保険者数	5,547人
元被用者保険の被扶養者	40人
障害認定加入者	31人

(2) 保険料率

所得割	11.24%
均等割	52,791円
保険料上限額	800,000円

(3) 後期高齢者医療保険料の調定額、収納率

区 分	賦課人数	調 定 額	収 納 額	収納率
現年特徴	4,552人	351,830,412円	351,830,412円	100.0%
現年普徴	813人	190,299,289円	187,371,225円	98.5%
滞納普徴	41人	3,580,350円	1,009,290円	28.2%
合 計	5,406人	545,710,051円	540,210,927円	99.0%

(4) 基盤安定負担金の軽減内訳

適用区分	7割軽減適用	5割軽減適用	2割軽減適用	被扶養者(5割軽減)
均等割	1,829人	735人	988人	28人
	65,282,287円	18,956,713円	10,180,612円	591,705円